



株式会社 鶴見製作所
証券コード：6351

第67期 中間報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日

Contents

トップメッセージ.....	P1
部門別の概況・財務ハイライト	P2
トピックス.....	P3
連結財務諸表.....	P4
会社概要・株式の状況	P5
製品紹介.....	P6

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

このたび、当社グループは、第67期中間決算（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）を終了しました。

ここに中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策、金融政策等を背景として、企業収益の向上、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外においては、米国の新政権による施策や金融・通商政策の不透明感、英国のEU離脱問題に伴う不確実性、また、中東・東アジアの地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場において、レンタル業者向けの売上が減少したことから、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、設備機器市場におきましては、各分野向けの売上高は増加しましたが、官公庁向けの売上高は減少しました。

海外部門では、北米における鉱山市場や東南アジアにおける設備・水処理市場での売上が堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、180億14百万円と前年同期比4.8%の増収、営業利益は、16億60百万円と前年同期比0.4%の減益、

また、為替差損が生じなかったこと等により経常利益は、19億76百万円と前年同期比55.1%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、13億24百万円と前年同期比52.8%の増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと思われますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、北朝鮮情勢の緊迫化などが懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

その中で当社グループにおきましては、本年のキーワード「継続と完遂」のもと、各課題を確実に実行して業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

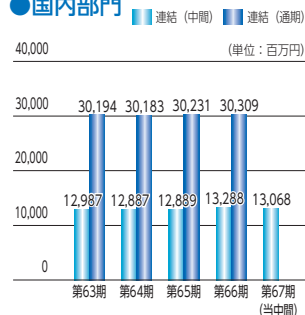


平成29年12月

代表取締役社長

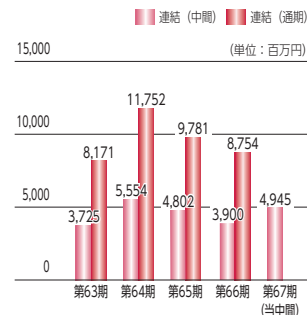
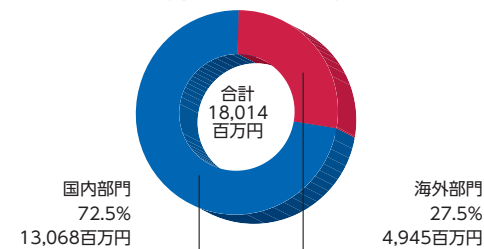
辻 治

●国内部門



●海外部門

部門別売上構成比率



国内部門につきましては、建設機械市場におきまして、ゲリラ豪雨等による浸水被害の復旧作業向け汎用水中ポンプの需要が増加しましたが、レンタル業者向け工事用水中ポンプの売上が減少したことから、売上高はほぼ横ばいで推移しました。

設備機器市場におきましては、工場設備・水処理プラント関連・浄化槽向け需要・農業関連、ゲリラ豪雨対策向けの水中ポンプ、脱水機などの売上高は増加しましたが、官公庁向けの売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は、130億68百万円と前年同期比1.7%の減収となりました。

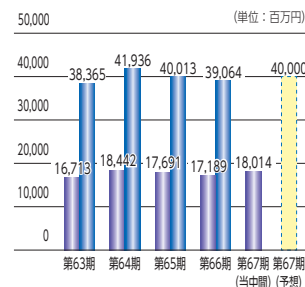
海外部門につきましては、北米市場におきまして、インフラ投資の期待感から建設市場での需要が増大し、また、金相場価格の上昇により、鉱山市場での需要が好調に推移しました。

アジア市場におきましては、まだ不透明感はありませんが、シンガポールなど東南アジアにおける設備・水処理市場での売上が堅調に推移しました。

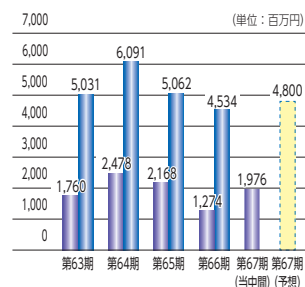
これらの結果、売上高は、49億45百万円と前年同期比26.8%の増収となりました。

連結 (中間) 連結 (通期)

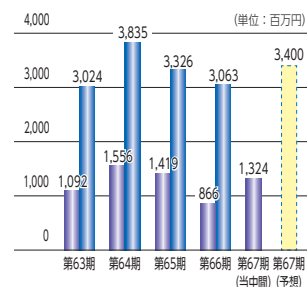
●売上高



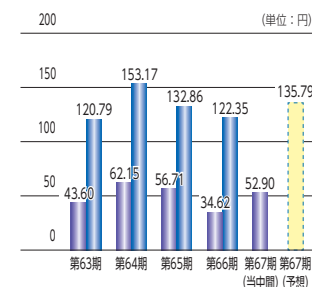
●経常利益



●親会社主に帰属する中間 (当期) 純利益



●1株当たり中間 (当期) 純利益



■ 展示会出展のご報告

当社は国内外で開催される展示会へ積極的に出展しております。写真は、日本『下水道展'17東京』、『管工機材・設備総合展大阪』、台湾『AQUA TAIWAN 2017』、アメリカ『CONEXPO 2017』における出展ブースの様子です。下水道技術・汚水処理・環境関連、管工機材、土木建設とテーマも様々であり、当期は特に若手社員によるプレゼンテーションを中心に数多くの展示会に出展させていただきました。

左上：下水道展'17東京

左下：AQUA TAIWAN 2017

右上：管工機材・設備総合展大阪

右下：CONEXPO 2017

海外においては現地社員並びに販売代理店のご協力のもと、出展を推し進めております。展示会への出展は当社製品を数多くのご来場者様へアピールできるだけでなく、コミュニケーションを図る絶好の機会ともなります。今後ともグローバルな企業活動に邁進してまいります。



●中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成28年9月30日現在)	当中間期 (平成29年9月30日現在)	前 期 (平成29年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	34,334	38,549	39,417
固定資産	24,252	27,074	25,367
有形固定資産	11,139	11,243	11,099
無形固定資産	472	492	469
投資その他の資産	12,640	15,338	13,798
Point① 資産合計	58,586	65,623	64,785
負債の部			
流動負債	6,515	7,287	8,771
固定負債	2,305	3,026	2,648
Point② 負債合計	8,820	10,314	11,420
純資産の部			
株主資本	48,626	51,546	50,522
資本金	5,188	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896	7,896
利益剰余金	37,942	40,862	39,838
自己株式	△ 2,401	△ 2,402	△ 2,401
その他の包括利益累計額	353	2,961	2,008
その他有価証券評価差額金	840	2,349	1,524
為替換算調整勘定	△ 279	759	731
退職給付に係る調整累計額	△ 208	△ 146	△ 246
非支配株主持分	786	800	833
Point③ 純資産合計	49,766	55,308	53,364
負債純資産合計	58,586	65,623	64,785

Point① 資産合計

資産につきましては、65,623百万円と前連結会計年度末に比べ838百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が2,624百万円、投資有価証券が1,620百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が3,510百万円減少したことによるものであります。

●中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
売上高	17,189	18,014	39,064
売上原価	11,459	11,973	26,276
売上総利益	5,729	6,040	12,787
販売費及び一般管理費	4,062	4,380	8,493
営業利益	1,667	1,660	4,294
営業外収益	271	382	476
営業外費用	663	65	236
経常利益	1,274	1,976	4,534
特別損失	—	—	144
税金等調整前中間(当期)純利益	1,274	1,976	4,390
法人税、住民税及び事業税	308	705	1,412
法人税等調整額	87	△ 63	△ 93
中間(当期)純利益	877	1,334	3,071
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	10	10	8
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	866	1,324	3,063

●中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	前 期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,516	4,060	5,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 818	△ 1,028	△ 1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 415	△ 350	△ 774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 629	34	△ 52
現金及び現金同等物の増減額	1,652	2,716	3,476
現金及び現金同等物の期首残高	7,987	11,464	7,987
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,640	14,180	11,464

Point② 負債合計

負債につきましては、10,314百万円と前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が951百万円、未払法人税等が161百万円それぞれ減少したことによるものであります。

Point③ 純資産合計

純資産につきましては、55,308百万円と前連結会計年度末に比べ1,944百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が1,024百万円、その他有価証券評価差額金が824百万円それぞれ増加したことによるものであります。

商 号  株式会社 鶴見製作所
TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.

大阪本店 〒538-8585
大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
TEL (06) 6911-2351 (代)
東京本社 〒110-0016
東京都台東区台東1丁目33番8号
TEL (03) 3833-9765 (代)

創 業 大正13年(1924年) 1月 5 日
設 立 昭和23年(1948年) 2月12日
資本金 51億88百万円
従業員 986名 (グループ計)
(注) 従業員数は嘱託、契約社員、パートを除いております。

●主要な事業内容

当社グループは、水中ポンプを主力とした各種ポンプとその関連機器の製造、仕入及び販売（輸出入を含む）並びに賃貸を行っており、それに附随する修理及びアフターサービス並びに機械器具設置工事業、土木工事業、電気工事業、管工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、鋼構造物工事業、古物商、固定資産のリース業の事業活動を展開しております。

●役 員

代表取締役社長	辻 本 治
取締役副社長	芝 上 英 二
常 務 取 締 役	西 村 武 浩
取締役執行役員	織 田 孝 正
取締役執行役員	上 田 山 正 徳
取 締 役	鞠 掛 川 雅 仁
取 締 役	鹿 内 中 茂 行
取 締 役	田 下 田 祥 剛
執行役員	足 立 宗 一郎
執行役員	高 原 功 二
執行役員	池 田 秋 佳
執行役員	石 村 博 茂
執行役員	桂 田 暢 文

(注) 取締役掛川雅仁氏、鹿内茂行氏及び田中祥博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

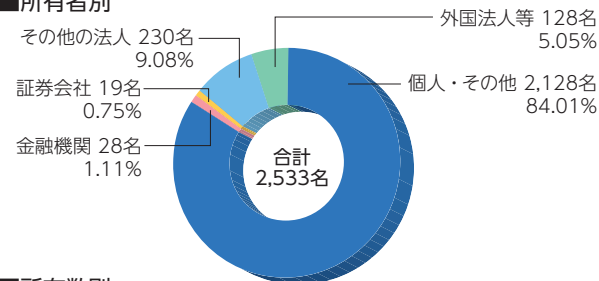
- 発行可能株式総数 100,000,000株
- 発行済株式の総数 27,829,486株
- 株 主 数 2,533名
- 大 株 主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有 限 会 社 ツ ル ミ 興 産	1,904	7.61
ツ ル ミ 共 栄 会	1,590	6.35
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,242	4.96
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	840	3.35
株 式 会 社 三 菱 東 京 UJF 銀 行	700	2.80
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	690	2.76
デ ン ヨ ー 株 式 会 社	648	2.59
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	535	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	524	2.09
株 式 会 社 有 伸 興 産	518	2.07

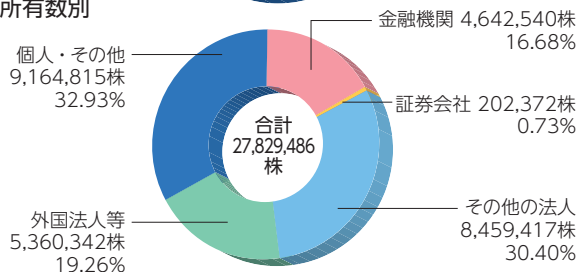
(注) 当社は自己株式2,790千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

●株式の状況

■所有者別



■所有数別



水害対策のご提案

多発するゲリラ豪雨など都市型災害への
安心の備えをおすすめします！

マンションの地下駐車場での活用例

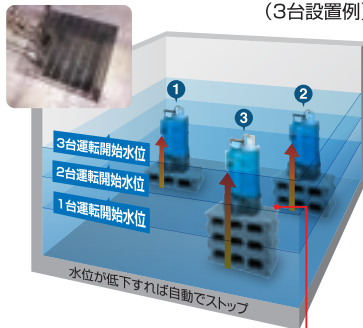
このように浸水の恐れがある地下駐車場などに設置する事で、水没対策となります。



複雑な設定などは一切不要です。

電源を入れておくだけで、水位が上昇すると自動排水！

(3台設置例)



水位調整はブロックやレンガなどで
設置高さを調整するだけ！

電源をつなぐだけで簡単設置！
簡単自動運転ポンプ

比較的小規模施設には
家庭用電源タイプ



HSE 型

吐出し口径：50mm
出力：0.4kW

業務用電源がある施設には
三相200Vタイプ



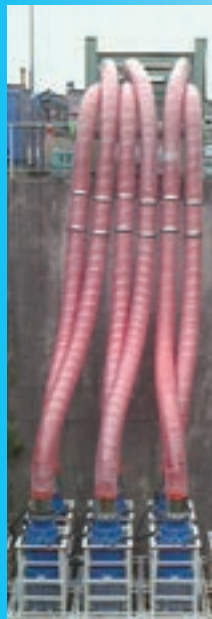
KTVE 型

吐出し口径：50・80・100mm
出力：0.75・1.5・
2.2・3.7・5.5kW

機動性に優れたキャスト付！
緊急排水エンジンポンプ

SP-E 型

吸込 × 吐出し口径：150×150mm
最高排出揚程：27m
最大吐出量：3.2m³/min
連続定格出力：12.7kW {17.2PS} /3600min⁻¹



工事排水ポンプを
フランジ接続仕様に！
簡易雨水排水設備

KRS 型

吐出し口径：80～350mm
出力：2.2～37kW

店舗・事務所内への浸水被害を最小限に！

簡易止水装置

おうちまろくん

OMK 型



サッシ縦枠最大幅：
4,330mm 以下（連結時）
止水高さ：200mm



「ゲリラ豪雨対策ポンプのご紹介」
動画をご覧ください。



ツルミ簡易止水装置
「おうちまろくん」のご紹介
動画をご覧ください。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネット ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.tsurumipump.co.jp/ir/announce/index.html>

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

単元(100株)未満株式 買取・買増制度のご案内

当社では、単元株式(100株)に満たない株式の買取を行う「単元未満株式買取制度」、単元株式に不足する株式を買増し、単元株式としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しておりますのでご活用ください。

買増制度例



買取制度例



お手続きについて

単元未満株式が記録されている口座によって、お手続きの窓口が異なります。

1. 証券会社の口座に記録されている単元未満株式
お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式
当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社へお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

ご注意事項

買増、買取単価は、そのご請求が当社株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所における当社株式の最終価格です。

ホームページのご案内

<http://www.tsurumipump.co.jp/>



会社案内をはじめとしてIR情報、採用情報及び製品情報など様々なコンテンツをご用意しております。ぜひご覧ください。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。